

スマート税関構想 2020（鳥瞰図）

～貿易の健全な発展と安全な社会、そして豊かな未来を実現するために世界最先端の税関を目指します～

I. 中長期的に予想される環境変化	II. 税関業務の多様化・複雑化に伴う対応	III. 中長期ビジョン	施策	〔短期的な施策（1～3年）〕
<p>1. モノの流れ</p> <p>(1) 越境電子商取引の拡大 (2) EPA の締結及び FTA 比率の拡大 (3) 船舶の大型化及び海上輸送網の構築</p>	<p>貿易円滑化の推進</p> <p>(1) 環境変化に対応した貿易円滑化の確保 (2) EPA 税率の適用における利用者利便の向上 (3) 観光立国への更なる貢献</p>	<p>Solution（利便向上策）</p> <p>貿易関係事業者や旅客等へ、税関手続におけるコンプライアンスや利便性の向上を図るためのソリューションを提供することにより、一層適正かつ迅速な通関を確保することを目指します。</p>	<p>(1) 税関手続の一層のデジタル化</p> <p>① 出入国在留管理庁等との連携・情報共有の強化 ② 減免税手続等のデジタル化 ③ 知的財産侵害疑義物品に係る認定手続のデジタル化</p> <p>(2) 相談対応の利便性の更なる向上 相談対応の自動応答プログラム等の活用検討</p> <p>(3) 越境電子商取引への対応 オートメーション化や事前情報の入手・活用を通じた検査等の効率化・強化、SP 貨物に特化した申告、体制整備の検討</p>	<p>(1) E ゲート用アプリの改善及び利用向上のための周知 (2) 納税のキャッシュレス化 クレジットカード等による納税の検討 (3) EPA の利用支援 原産地規則等に係る輸出入者への支援のための体制整備、情報発信の強化等 (4) 税関ホームページの改善</p>
<p>2. ヒトの流れ</p> <p>(1) 訪日外国人旅行者数の増加 (2) 日本人の海外旅行者数の増加</p>	<p>適正かつ公平な関税等の徴収</p> <p>(1) EPA に係る適用税率の確認への対応 (2) 脱税対策及び不正還付対策の一層の強化</p>	<p>Multiple-Access（多元連携）</p> <p>関係機関、貿易関係事業者等との情報連携を拡大・強化し、水際取締りの強化と貿易円滑化の両立を一層進展させることを目指します。</p>	<p>(1) 関係機関との更なる連携 出入国在留管理庁、警察、麻取、国税庁等との連携、情報共有</p> <p>(2) 事業者との更なる連携 AEO 事業者を含む貿易関係事業者、電子商取引プラットフォーム事業者等</p> <p>(3) 大学等との連携</p> <p>(4) 外国税関等との更なる連携</p>	<p>(1) 情報収集の強化 貨物や旅客に係る事前情報の一層迅速かつ適切な入手・活用 (2) 情報収集の更なる効率化 ウェブクロール技術の検証、新技術の活用検討及び関係省庁との連携強化 (3) 協力関係強化のための環境整備 テレビ会議システム等の導入</p>
<p>3. カネの流れ</p> <p>(1) 暗号資産の出現 (2) キャッシュレス化の推進</p>	<p>安全・安心な社会の実現</p> <p>(1) テロ対策及び北朝鮮制裁措置の実効性確保 (2) 密輸手口の巧妙化及び国際犯罪組織への対応 (3) 輸出における取締りの強化</p>	<p>Resilience（強靱化）</p> <p>社会構造の変化や災害リスク等に備え、税関手続における利便性を確保しつつ、税関行政を持続・発展させていくことを目指します。</p>	<p>(1) 災害等非常時に強いシステムの検討 通関システムの更なる強靱化に向けた検討</p> <p>(2) 海岸線等の監視取締りにおける先端技術の活用 監視取締りの工夫及び無人航空機（ドローン等）や衛星情報等の活用の検討</p> <p>(3) 審査・検査の在り方の検討 統一的運用及び適正かつ円滑な通関の確保のための方策の検討</p>	<p>(1) 被災等への備え</p> <p>① AI を使用した情報収集サービスの活用の検討 ② 業務継続計画（BCP）の更新 ③ 定期的な訓練の実施 ④ 書類の散逸リスクの低減</p> <p>(2) 柔軟な働き方のための環境整備 通信環境の強化等によるテレワークの作業効率の向上</p>
<p>4. 社会構造の変化/災害リスク等</p> <p>(1) 総人口及び労働力人口の変化 (2) 働き方改革 (3) 災害リスク等への備え</p>	<p>Technology & Talent（高度化と人材育成）</p> <p>税関業務に AI 等の先端技術を積極的に取り入れ、税関手続における新たな利便性の創造や一層の効果的・効率的かつ先進的な取締りの実現等、業務の高度化を目指します。また、先端技術の活用併せて人材育成、業務そのものの見直し及び職場環境の改善を目指します。</p>	<p>Technology & Talent（高度化と人材育成）</p> <p>税関業務に AI 等の先端技術を積極的に取り入れ、税関手続における新たな利便性の創造や一層の効果的・効率的かつ先進的な取締りの実現等、業務の高度化を目指します。また、先端技術の活用併せて人材育成、業務そのものの見直し及び職場環境の改善を目指します。</p>	<p>(1) 先端技術の積極的な導入・利活用</p> <p>① 先端技術の取込み、業務最適化、リソースの再配分 ② AI が活用できる分野の広範囲な模索 ③ 先端技術の活用可能性の探求（分散台帳技術、IoT、ドローン、仮想現実等） ④ 知的財産侵害物品の取締り等に有益な AI 活用の検討 ⑤ 業務への先端技術の活用範囲及びアウトソーシングの検討、並びにプライバシーの確保等への留意</p> <p>(2) インフラの整備</p> <p>① クラウドサービスの活用の在り方の検討 ② 先端技術を使用した機器（X 線 CT スキャン検査装置等）の導入・活用についての研究・検討</p> <p>(3) 業務改革（BPR）の検討 RPA 等先端技術の導入に伴う業務フローの見直し</p> <p>(4) AI やシステムに関する技術支援</p>	<p>(1) 先端技術の積極的な導入・利活用</p> <p>① ビッグデータの AI 解析 ② AI による X 線検査画像審査支援 ③ RPA の活用 ④ NQR 装置（覚醒剤隠匿探知装置）</p> <p>(2) 業務のデジタル化 先端技術の活用のための業務のデジタル化及びデータ活用の検討</p> <p>(3) 検討体制の整備及び人材の育成・確保</p> <p>① 外部専門家も交え関税局・税関が一体となって先端技術を導入 ② 税関自らの発意による民間技術との融合等を視野に入れた体制整備 ③ 先端技術やデータサイエンス分野の研修の実施及び人材の採用</p>
<p>5. 先端技術の進展</p> <p>(1) AI 等先端技術の活用 (2) 5G のサービス開始 (3) 貿易分野への分散台帳技術の活用</p>	<p>(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意 (2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討 (3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む</p>	<p>(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意 (2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討 (3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む</p>	<p>(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意 (2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討 (3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む</p>	<p>(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意 (2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討 (3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む</p>
<p>6. 国際治安情勢の変化</p> <p>(1) 継続する国際テロの脅威 (2) 北朝鮮による密輸の巧妙化 (3) 国際犯罪組織の活発化及び犯罪の巧妙化</p>	<p>(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意 (2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討 (3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む</p>	<p>(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意 (2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討 (3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む</p>	<p>(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意 (2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討 (3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む</p>	<p>(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意 (2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討 (3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む</p>

※ 3つの I

- ① Innovative（革新性）
- ② Inclusive（包括性）
- ③ International（国際性）

(1) 今後も環境変化の状況を把握しつつ、不断の検討。その際、新型コロナウイルスの流行による新たな視点に留意
(2) 将来的に「業務運営方法の企画・立案」や「先端技術活用の適切な計画・維持・管理」に注力できるよう、人的リソースの育成を検討
(3) 組織的なマインド「3つの I（※）」を持ちつつ各施策に取り組む

以上の施策に着手に取り組み、税関業務の高度化・効率化を進めるとともに、利用者への一層の利便向上を図り、20年後、30年後も国民の期待に応えます
そして、そのことにより一層安全で豊かな社会を実現させ、国民一人ひとりの幸せな未来を守るよう努めて参ります